

決算報告書

(第 59 期)

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

仙台ガスサービス株式会社

宮城県仙台市宮城野区幸町3丁目12-15

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日 現在

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

損益計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額
【売上高】	
売上高合計	1,402,200,686
【売上原価】	
売上原価合計	755,571,964
【売上総利益】	
売上総利益	646,628,722
【販売費及び一般管理費】	
営業利益	611,587,316
【営業外収益】	
受取利息	35,041,406
雑収入	
営業外収益合計	22,704
【営業外費用】	
支払利息割引料	430,000
営業外費用合計	1,224,735
【特別利益】	
貸倒引当金戻入額	1,224,735
特別利益合計	34,269,375
【特別損失】	
会計基準変更時差異	
特別損失合計	1,200,000
【法人税等】	
法人税、住民税及び事業税	10,967,150
法人税等調整額(△)	10,967,150
法人税等合計	
当期純利益	24,502,225
	8,135,100
	△1,293,431
	6,841,669
	17,660,556

販売費及び一般管理費明細書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日

仙台ガスサービス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額
(労務費)	
従業員給与	317,039,663
従業員諸手当	19,263,827
通勤手当	10,584,864
従業員賞与	22,550,100
賞与引当金繰入額	26,000,000
退職給付費用	15,756,750
法定福利費	68,305,669
福利厚生費	4,500,836
役員報酬	23,400,917
労務費合計	507,402,626
(外注費)	
業務委託料	3,646,800
外注費合計	3,646,800
(経費)	
広告宣伝費	9,357,943
減価償却費	3,561,200
賃借料	17,998,874
地代家賃	3,794,333
保険料	1,178,410
車両費	9,778,958
修繕費	8,844,428
旅費交通費	3,073,948
採用教育費	1,160,582
通信費	8,901,953
交際費	1,177,807
寄付金	11,500
消耗品費	7,338,181
荷造運送費	900
支払手数料	9,079,704
会費負担金	2,074,690
水道光熱費	4,267,890
新聞図書費	587,560
支払報酬	3,290,000
租税公課	5,279,029
貸倒引当金繰入額	△220,000
経費合計	100,537,890
販売費及び一般管理費合計	611,587,316

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

(単位:円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
(利益剰余金)		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	2,500,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	180,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	182,158,405
	当期変動額	△100,000
	当期純利益	17,660,556
	当期末残高	199,718,961
その他利益剰余金合計	当期首残高	362,158,405
	当期変動額	17,560,556
	当期末残高	379,718,961
利益剰余金合計	当期首残高	364,658,405
	当期変動額	17,560,556
	当期末残高	382,218,961
株主資本合計	当期首残高	374,658,405
	当期変動額	17,560,556
	当期末残高	392,218,961
純資産合計	当期首残高	374,658,405
	当期変動額	17,560,556
	当期末残高	392,218,961

個別注記表

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（164,507,250円）については、15年による按分額を費用（損失）処理しており、未償却の適用時差異残高は54,835,750円（残存償却年数5年）であります。

(4) 商品保証引当金

販売した商品の保証に関わる点検・修理費用の支払いに備えるため、将来の点検見込及び過去の修理実績に基づき、保証期間内の点検・修理費用見込額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

10,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議日	令和6年6月28日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当の総額	100,000円	
1株あたり配当額	10円	
基準日	令和6年3月31日	
効力発生日	令和6年6月29日	

②基準日が当事業年度に属する配当で、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定日 令和7年6月27日 定時株主総会

株式の種類 普通株式

配当の原資	利益剰余金
配当の総額	100,000円
1株あたり配当額	10円
基準日	令和7年3月31日
効力発生日予定日	令和7年6月28日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	当期	(構成比)
賞与引当金	8,730,800円	15.41%
未払事業所税	280,057円	0.49%
未払退職金（長期）	477,716円	0.84%
退職給付引当金	40,455,062円	71.42%
製品保証引当金	6,701,605円	11.83%
【繰延税金資産合計】	56,645,240円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	56,645,240円	

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、39,221.89円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,766.05円であります。

以上